

# 2018年12月期（第119期）

## 第2四半期決算 <補足資料(Q&A)>



新日本電工株式会社

2018年 8月 24日

問合せ先 総務部長 上 直  
電 話 03-6860-6800

<http://www.nippondenko.co.jp>

# 業績予想について

Q: 下方修正した理由を知りたい。

A: 当初の想定に反してマンガン鉱石の価格が上昇し、製造コストが上昇していることに加え、下期は高炭素フェロマンガンの販売価格が下落するものと見込んでおり、利益が減少する見込みとなったため。

Q: 今後の高炭素フェロマンガン市況とマンガン鉱石市況をどのように想定しているのか。

A: 足元の製品市況・鉱石市況については、以下の通りであり、当面は大きく変動しないものと想定している。

<2018年7月状況\_第2四半期決算説明会資料P21参照>

製品市況: \$ 1,138/t

鉱石市況: \$ 7.10 /DMTU

# 業績予想について

Q: 合金鉄市況低下の要因で考えられることは何か。

A: 昨年好調だった製品市況により、世界的に生産量が増加しており、需給緩和傾向となってきたため。  
しかし、この状況が長く続くとは見込んでいない。

Q: 今後鉱石価格は下がると見込んでいるのか。

A: 当社主力製品の高炭素フェロマンガンの製造に必要な高品位マンガン鉱石の供給能力は限定的であり、さらなる値下げ圧力は低いと見込んでいる。

# 業績予想について

Q: 合金鉄事業において原料価格の上昇を販売価格に転嫁できていない理由を知りたい。

A: マンガン鉱石と、製品である高炭素フェロマンガンにはそれぞれ国際市況が存在し、原料購入価格・製品販売価格は、その国際市況をベースに原料供給元や需要家と交渉の上で決定され、市況とかけ離れた価格設定を行うことは困難であるため。

Q: 中国での金属マンガン価格上昇の当社への影響は。

A: SLPフェロマンガン(超低りんフェロマンガン)の価格への影響はあるものの、高炭素フェロマンガンへの直接的な影響はない。

# 業績予想について

Q: 合金鉄事業は、各種市況次第では赤字になるのか。

A: 合金鉄事業は、製品市況・鉱石市況・為替レートの動向次第では2015年・2016年のように、短期的には赤字になる場合もあるが、これは一過性の要因によるものであり、中長期的には、年平均30億円程度の営業利益・年平均7%程度のROS(売上高営業利益率)を確保することができる事業。  
また、合金鉄は産業社会の発展には欠かせない商品であり安定供給は我々の最も大事な使命と考えている。

※第2四半期決算説明会資料P22参照

## <参考>

平均営業利益・ROS : 27億円・ 6.3% ( 2010年～2017年)

42億円・ 10.0% ( 2001年～2017年)

31億円・ 7.8% ( 2001年～2017年)

※除2008年(営業利益213億円)

# 業績予想について

Q:現状の合金鉄および鉍石の市況想定では、来期の見込みも厳しいのか。

A:製品市況は前四半期の実績が次の四半期に影響する。  
一方、鉍石は半年から8か月間在庫となるため、10月以降の市況によっては、来期の前半まで影響する可能性がある。

Q:環境事業が下期赤字となる要因は。

A:環境システム事業において、大型案件の売上げを想定していないことと、焼却灰溶融固的事业においては、焼却灰の処理量が当初の想定を下回る予想であること。  
また、償却費等固定費の増加も減益要因。  
このため、本年度・来年度の新規顧客獲得のため営業活動を強化している。

# 業績予想について

Q: 機能材料事業の下期利益率悪化要因は。

A: 一部製品の売上減少を見込んでいることや、原料価格が高騰していることなどから、下期は利益率が下がると見込んでいる。

Q: 業績予想と減配は連動しているのか。

A: 配当政策(連結配当性向年間30%程度を目途)に基づき配当予想額を修正した。

# 中期経営計画進捗について

Q:業績が悪化しているが、目標達成への見込みはどうか。

A:今期は原料価格・在庫価格などの一過性の減益要因により、昨年と比べ大きく減益となると予想しているが、「4 Cores」のそれぞれの課題に着実に取り組み、計画を実施することで最終2020年の目標は達成できるものと確信している。  
現在、それぞれの課題に鋭意取り組んでいる。

※第2四半期決算説明会資料P32参照

# 中期経営計画進捗について

Q:「企業存立基盤の確立」施策への進捗状況は。

- A: 1. 設備投資については、計画の4割程度の進捗。  
今後も環境の変化を踏まえ、柔軟に実行していく。
2. 「DENKO WAY」の活動を開始。
3. 「人」というリソースの拡充・ESG視点による企業価値向上に向けた施策着手。

「企業存立基盤の確立」については、概ね順調に取り組み、確かな手応えの下、2020年には諸目標を確実に達成できるものと期待している。

※第2四半期決算説明会資料P33～P35参照